

人口減少

都祭広一議員(創真の会)

問 まち・ひと・しごと創生法は、地方の人口減少や東京圏への人口集中をくいじめ地方活性化するための基本理念などを定める法律だが、匠瑳市ではこの法律をどのように解釈し、今後の基本方針や対策を考えているか。

答 **【市長】** 本市では、同法に基づき、平成27年度に匠瑳市ビジョンと匠瑳市総合戦略で構成する、匠瑳市まち・ひと・しごと創成総合戦略を策定し地方創生に向けた取り組みを進めている。匠瑳市ビジョンでは平成72年の人口目標を定め、また匠瑳市総合戦略では人口目標の達成に向けた4つの基本目標、具体的な事業等を記載している。

問 基本的な人口減対策でもある、働く女性への支援

高齢者

武田光由議員(公明党)

問 買い物弱者対策について伺う。

答 **【市長】** 昨年、介護予防・日常生活圏域二丁目調査を、要介護認定を受けていない65歳以上の方に行なったところ、「あったら利用してみたい高齢者サービス」の問いに24・7%の人が「買い物支援」を挙げていた。現在市では、生活支援体制整

と雇用促進の具体的な取り組みについて伺う。

答 **【産業振興課長】** 職業相談室の設置については、ハローワークに再三要望している。産業振興課内に、情報閲覧コーナーを設置しているが、閲覧に対しては若干不便との認識を持っており、ほかの公共施設や関係機関と協議をして利便性の向上について検討したい。

問 来年4月に設置が予定されている子育て支援センターについてどのような方針や成果目標を考えているか。

答 **【市長】** 子育て支援は、人口減少対策として非常に重要と考えている。妊娠・出産から就学前までを対象とする母子保健型支援センターを健康管理課(保健センター内)に設置し、幼稚

園・保育所児以上を対象とする基本型支援センターを福祉課内に設置する。両支援センターの協力のもとに児童相談所等、他の関係機関とも連携をして切れ目のない支援体制づくりに努める。

問 成田空港の機能、規模拡大の動きに関連して期待できることは、雇用機会の増大である。積極的に成田空港の規模拡大事業に着目し、その恩恵に当たれるべく計画や施策を講ずる時期ではないか。

答 **【市長】** 成田空港のさらなる機能強化は、本市においてもその波及効果が期待される。雇用や定住の促進という観点から、空港まで車で約30分の距離にあるという立地性を生かし支援策等の充実及び周知を図り、若者等の雇用や定住に

つなげてまいりたい。また、本市から空港への新たなアクセス向上に向け、空港から多古町経由で八日市場駅に至る新交通システム整備を国・県・空港会社へ要望したところである。

問 地域の魅力を多くの方に知ってもらうには、自治体自身が営業をすることが必要だということや営業という考え方は従来、自治体になじみがなかったが、今ではシティプロモーションとして部署を設けて積極的に市のPRやイメージ戦略を行うって活性化につなげている。このシティプロモーションの必要性についてどう考えているか。

答 **【企画課長】** シティプロモーションにはさまざまな捉え方があると考えており、観光振興や定住促進等の概念も含まれ、地方自治

の魅力を発揮し地域ブランドとして磨き上げ、内外に発信して成果を獲得することとされている。シティプロモーションの推進については、地域活性化への効果が期待されるものとして本市の発展に必要な取り組みであると認識している。

問 シティプロモーションへの取り組みについて、第2次総合計画を策定する中で、ぜひ検討いただきたいと思うのが市長として所見を伺う。

答 **【市長】** 私見ではあるが市民の匠瑳市に対する愛着を形成するとともに、本市の情報を広く発信することにより知名度を向上させ、市の活性化、ブランド化を目指す取り組みであると考

えている。これから取り組む第2次総合計画の中で有用な方法であると認識しており、その製作の過程の中で検討したい。

問 シティプロモーションは、民間の取り組みが多いが、市が主体的に取り組むべきではないか。

答 **【市長】** 民間の取り組みは、市民の主体的な取り組みとして、本市の魅力を発信し、観光振興や定住促進等に

つなげてまいりたい。また、本市から空港への新たなアクセス向上に向け、空港から多古町経由で八日市場駅に至る新交通システム整備を国・県・空港会社へ要望したところである。

問 地域の魅力を多くの方に知ってもらうには、自治体自身が営業をすることが必要だということや営業という考え方は従来、自治体になじみがなかったが、今ではシティプロモーションとして部署を設けて積極的に市のPRやイメージ戦略を行うって活性化につなげている。このシティプロモーションの必要性についてどう考えているか。

答 **【企画課長】** シティプロモーションにはさまざまな捉え方があると考えており、観光振興や定住促進等の概念も含まれ、地方自治

企画

林明敏議員(市民クラブ)

問 成田空港第3滑走路建設に伴い市への説明はあったのか。

答 **【企画課長】** 特段説明は受けていない。

問 ふるさと納税の返礼割合の見直し後の納税記念品の変動状況について伺う。

答 **【企画課長】** リニューアル前は1位が卵80個で、見直し前の6か月間で1、877件、2位も異なる事業者の卵80個で見直し前の6か月間で346件、3位は、野菜セットで、6か月間で163件の申し込みがあった。

問 ふるさと納税の返礼割合の見直し後の金額的な状況について伺う。

答 **【企画課長】** リニューアル後の平成30年2月から7月までの6か月間の寄付の申し込みについては、457万円で前年同期と比較すると約67%の減となっている。

都市整備

田村明美議員(日本共産党)

問 市民の家屋等の修繕対策費を市が助成する、住宅リフォーム助成制度は地域経済の活性化にも役立つと好評で近隣の各

市町が実施しているが、本市では行わないのか。

答 **【市長】** 県内各市の取り組み状況を調査し、住宅の耐震化とあわせて補助など先進事例を参考に制度設計を検討している。

申し込みがあった。リニューアル後は1位であった卵80個は4位で23件、2位の卵80個は20位で4件、3位の野菜セットは11位で9件という結果。

問 ふるさと納税の返礼割合の見直し後の金額的な状況について伺う。

答 **【企画課長】** リニューアル後の平成30年2月から7月までの6か月間の寄付の申し込みについては、457万円で前年同期と比較すると約67%の減となっている。

問 ふるさと納税の見直し前の返礼割合は、

答 **【企画課長】** リニューアル前のふるさと納税返礼品は82品、返礼割合の平均は約33%。

市町が実施しているが、本市では行わないのか。

答 **【市長】** 県内各市の取り組み状況を調査し、住宅の耐震化とあわせて補助など先進事例を参考に制度設計を検討している。

広域ごみ処理問題

刈谷進一議員(二十一世紀の会)

問 広域ごみ処理事業について、今後の運営について各市の負担割合で全体を運営していくと思うが、まだまだ多岐に渡る事業負担の費用が見えていない、その点を市長がどう考えているのか。

答 **【市長】** 事業の内容が非常に大きく多岐にわたっているため事務局も数字をつかむのは難しいが、3市広域ということ、それぞれ

の魅力を発揮し地域ブランドとして磨き上げ、内外に発信して成果を獲得することとされている。シティプロモーションの推進については、地域活性化への効果が期待されるものとして本市の発展に必要な取り組みであると認識している。

問 シティプロモーションへの取り組みについて、第2次総合計画を策定する中で、ぜひ検討いただきたいと思うのが市長として所見を伺う。

答 **【市長】** 私見ではあるが市民の匠瑳市に対する愛着を形成するとともに、本市の情報を広く発信することにより知名度を向上させ、市の活性化、ブランド化を目指す取り組みであると考

えている。これから取り組む第2次総合計画の中で有用な方法であると認識しており、その製作の過程の中で検討したい。

問 シティプロモーションは、民間の取り組みが多いが、市が主体的に取り組むべきではないか。

答 **【市長】** 民間の取り組みは、市民の主体的な取り組みとして、本市の魅力を発信し、観光振興や定住促進等に

環境

田村明美議員(日本共産党)

問 市内小高地区の再生土埋め立て問題は、

答 **【市長】** 県の調査で再生土以外の土砂の混入が確認されたため、埋め立て事業者に対し、千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生

の発生防止に関する条例

及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき全量撤去が勧告された。

問 再生土、改良土による埋め立ては多古町と同様に市条例で禁止すべきではないか。

答 **【市長】** 新たな県条例の内容と、規制効果に注視し、今後本市の再生土等の規制を検討していきたい。